

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人上越教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
<b>I 固定資産</b>			<b>I 固定負債</b>		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		7,324,709	資産見返運営費交付金等	800,544	
建物	8,033,160		資産見返補助金等	35,822	
減価償却累計額	3,876,881	4,156,279	資産見返寄附金	38,444	
構築物	882,933		資産見返物品受贈額	1,347,885	2,222,697
減価償却累計額	665,361	217,571	環境対策引当金		1,473
機械装置	4,984		資産除去債務		36,998
減価償却累計額	4,207	777	長期未払金		110,468
工具器具備品	1,476,998		固定負債合計		2,371,638
減価償却累計額	1,184,578	292,419			
図書		1,697,297	<b>II 流動負債</b>		
美術品・收藏品		42,105	運営費交付金債務		11,185
船舶	30		寄附金債務		17,875
減価償却累計額	30	0	預り金		58,696
車両運搬具	42,833		未払金		580,390
減価償却累計額	31,023	11,809	未払費用		532
有形固定資産合計		13,742,970	未払消費税等		3,259
2 無形固定資産			流動負債合計		671,939
ソフトウェア		21,602	負債合計		3,043,578
その他無形固定資産		232			
無形固定資産合計		21,834	<b>純資産の部</b>		
3 投資その他の資産			<b>I 資本金</b>		
預託金		140	政府出資金	14,510,797	
投資その他の資産合計		140	資本金合計		14,510,797
固定資産合計		13,764,946	<b>II 資本剰余金</b>		
			資本剰余金	1,313,041	
			損益外減価償却累計額(△)	△4,579,692	
			損益外減損損失累計額(△)	△580	
			損益外利息費用累計額(△)	△8,688	
			資本剰余金合計		△3,275,919
<b>II 流動資産</b>			<b>III 利益剰余金</b>		
現金及び預金		617,534	前中期目標期間繰越積立金	79,858	
未収学生納付金収入		10,152	当期末処分利益	75,151	
未収入金		34,110	(うち当期総利益)	75,151	
前払費用		193	利益剰余金合計		155,010
立替金		6,530	純資産合計		11,389,888
流動資産合計		668,520	負債純資産合計		14,433,467
資産合計		14,433,467			

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	613,256		
研究経費	119,726		
教育研究支援経費	164,377		
共同研究費	285		
受託事業費	70,489		
役員人件費	149,093		
教員人件費	2,072,179		
職員人件費	841,958	4,031,366	
一般管理費		189,723	
財務費用			
支払利息	3,894	3,894	
雑損		131	
経常費用合計			4,225,116
経常収益			
運営費交付金収益		3,124,608	
授業料収益		659,555	
入学料収益		128,287	
検定料収益		24,642	
共同研究収益		285	
受託事業等収益		70,489	
施設費収益		23,000	
補助金等収益		15,180	
寄附金収益		14,027	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	74,681		
資産見返補助金等戻入	18,852		
資産見返寄附金戻入	1,207		
資産見返物品受贈額戻入	11,803	106,544	
財務収益			
受取利息	16	16	
雑益			
財産貸付料収入	65,251		
講習料等収入	13,104		
研究関連収入	19,514		
その他雑収入	10,434	108,304	
経常収益合計			4,274,943
経常利益			49,827
臨時損失			
固定資産除却損			0
環境対策引当金繰入額			1,473
臨時利益			
固定資産売却益			96
資産見返運営費交付金等戻入			0
資産見返物品受贈額戻入			0
過年度損益修正益			3,861
当期純利益			52,311
前中期目標期間繰越積立金取崩額			22,839
当期総利益			75,151

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		75,151,331
	当期総利益	75,151,331	
II	利益処分額		
	積立金	1,775,122	
	国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	73,376,209	75,151,331
		<u>73,376,209</u>	<u>75,151,331</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 677,839
人件費支出	△ 2,959,001
その他の業務支出	△ 171,828
運営費交付金収入	3,156,046
授業料収入	569,047
入学金収入	119,939
検定料収入	23,384
共同研究収入	285
受託事業等収入	73,051
補助金等収入	2,602
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,461
寄附金収入	8,060
財産貸付料収入	65,251
その他雑収入	43,666
預り金の増加	4,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>256,076</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 1,020,000
定期預金の払出による収入	1,020,000
有形固定資産の取得による支出	△ 68,281
有形固定資産の売却による収入	296
無形固定資産の取得による支出	△ 18,522
施設費による収入	23,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 11
投資その他の資産の売却による収入	13
小計	<u>△ 63,505</u>
利息及び配当金の受取額	<u>16</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,488</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 48,846
小計	<u>△ 48,846</u>
利息の支払額	<u>△ 3,634</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 52,480</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>-</u>
V 資金増加額	<u>140,107</u>
VI 資金期首残高	<u>477,426</u>
VII 資金期末残高	<u>617,534</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,031,366	
	一般管理費	189,723	
	財務費用	3,894	
	雑損	131	
	臨時損失	1,473	4,226,590
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 659,555	
	入学金収益	△ 128,287	
	検定料収益	△ 24,642	
	共同研究収益	△ 285	
	受託事業等収益	△ 70,489	
	寄附金収益	△ 14,027	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 29,941	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,207	
	受取利息	△ 16	
	財産貸付料収入	△ 65,251	
	講習料等収入	△ 13,104	
	その他雑収入	△ 10,434	
	臨時利益	△ 3,958	△ 1,021,202
	業務費用合計		3,205,387
II	損益外減価償却相当額		282,429
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		810
VII	損益外除売却差額相当額		△183
VIII	引当外賞与増加見積額		925
IX	引当外退職給付増加見積額		△110,479
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	448	
	政府出資等の機会費用	7,239	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	—	7,687
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,386,577</u>

## 国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用しております。

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金の特殊要因経費については費用進行基準を、基幹運営費交付金（機能強化経費）の機能強化促進分については、業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託事業等収入で購入した償却資産については、当該受託事業等期間を耐用年数としています。

建物	3～50 年
構築物	3～50 年
機械装置	8～14 年
工具器具備品	2～20 年
車両運搬具	5～6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしていますが該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。



## 5. 環境対策引当金の計上基準

環境対策引当金は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債(第346回)の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,586,832千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、186,539千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	617,534千円
----------	-----------

現金及び現金同等物	617,534千円
-----------	-----------

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	44,402千円
--------	----------

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、21,138千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、行っております。

また、未収学生納付金収入については平成 29 年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1)現金及び預金	617,534	617,534	-
(2)未収学生納付金収入	10,152	10,152	-
(3)未収入金	34,110	34,110	-
(4)預り金	(58,696)	(58,696)	-
(5)未払金 (※2)	(529,515)	(529,515)	-
(6)リース債務	(161,343)	(161,392)	(48)

(※1)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(※2)貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金, (2)未収学生納付金収入, (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金, (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
692,802	△35,164	657,638	714,996

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 16,819 千円

減価償却費等の計上による減少 51,983 千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 29 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
43,872	76,748(45,976)	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。( ) 書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 24 年～27 年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 36,188 千円

時の経過による調整額 810 千円

期末残高 36,998 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省, 日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日 最終改訂)の様式に基づき作成しています。

### (1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,547,053	-	50	7,547,002	3,691,560	248,218	-	-	3,855,441	
	構築物	755,997	-	-	755,997	616,162	21,294	-	-	139,835	
	工具器具備品	288,744	-	5,275	283,468	270,230	11,340	-	-	13,237	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	0	
	計	8,591,826	-	5,326	8,586,499	4,577,984	280,852	-	-	4,008,514	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	479,097	7,060	-	486,158	185,320	29,791	-	-	300,838	
	構築物	125,695	1,240	-	126,935	49,199	7,697	-	-	77,735	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,207	71	-	-	777	
	工具器具備品	1,157,338	66,295	30,104	1,193,529	914,347	98,975	-	-	279,182	
	図書	1,692,095	17,225	12,023	1,697,297	-	-	-	-	1,697,297	
	車両運搬具	42,783	3,634	3,585	42,833	31,023	3,009	-	-	11,809	
	計	3,501,995	95,456	45,712	3,551,739	1,184,098	139,544	-	-	2,367,640	
非償却資産	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	-	-	7,324,709	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	42,105	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,366,814	-	-	7,366,814	-	-	-	-	7,366,814	
有形固定資産 合計	土地	7,324,709	-	-	7,324,709	-	-	-	-	7,324,709	
	建物	8,026,150	7,060	50	8,033,160	3,876,881	278,009	-	-	4,156,279	
	構築物	881,692	1,240	-	882,933	665,361	28,991	-	-	217,571	
	機械装置	4,984	-	-	4,984	4,207	71	-	-	777	
	工具器具備品	1,446,082	66,295	35,379	1,476,998	1,184,578	110,315	-	-	292,419	
	図書	1,692,095	17,225	12,023	1,697,297	-	-	-	-	1,697,297	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	42,105	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	0	
	車両運搬具	42,783	3,634	3,585	42,833	31,023	3,009	-	-	11,809	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	19,460,636	95,456	51,039	19,505,053	5,762,083	420,396	-	-	13,742,970	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,884	-	-	7,884	1,708	1,576	-	-	6,175	
	計	7,884	-	-	7,884	1,708	1,576	-	-	6,175	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	78,582	2,133	1,336	79,378	63,951	6,695	-	-	15,427	
	その他無形 固定資産	868	-	56	812	-	-	580	-	232	
	計	79,450	2,133	1,392	80,190	63,951	6,695	580	-	15,659	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	86,466	2,133	1,336	87,262	65,659	8,272	-	-	21,602	
	その他無形 固定資産	868	-	56	812	-	-	580	-	232	
	計	87,334	2,133	1,392	88,074	65,659	8,272	580	-	21,834	
投資その他の 資産	預託金	137	16	13	140	-	-	-	-	140	
	計	137	16	13	140	-	-	-	-	140	

(注) 固定資産の主な増減額の内訳 増加額 : (工具器具備品)学務情報システム 44,402 千円 減少額 : (工具器具備品)ナレッジマネジメントシステムファイル共有サーバ一式 △14,805 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車 保管場所	新潟県上越市南新町	(㎡) 25.00	-	(千円) 24	2台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		25.00		24	
建物	職員宿舎	新潟県上越市南新町	126.72	RC・3LK	424	2部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		126.72		424	
合計			151.72		448	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	1,473	-	-	1,473	
合計	-	1,473	-	-	1,473	

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細  
該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)ー3 退職給付引当金の明細  
該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	36,188	810	-	36,998	基準第 90 の特 定「有」

(12) 保証債務の明細  
該当事項がないので、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,510,797	-	-	14,510,797	
	計	14,510,797	-	-	14,510,797	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	745,875	-	-	745,875	
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	-	-	5,735	
	補助金等	85,497	-	-	85,497	
	寄附金等	22,700	-	-	22,700	
	目的積立金	572,797	-	579	572,218	(注)1
	譲与資産(承継)	13,538	-	56	13,482	(注)2
	損益外除売却差額相当額	△128,919	-	4,546	△133,466	(注)3
	計	1,318,224	-	5,182	1,313,041	
	損益外減価償却累計額(△)	△4,302,590	△282,429	△5,326	△4,579,692	(注)4, 5
	損益外減損損失累計額(△)	△620	-	△40	△580	(注)6
損益外利息費用累計額(△)	△7,877	△810	-	△8,688		
差 引 計	△2,992,863	△283,239	△183	△3,275,919		

- (注) 1. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産を除却したものです。  
2. 当期減少額は、特定償却資産以外の無形固定資産を除却したものです。  
3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産を除売却したものです。  
4. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産の減価償却累計額です。  
5. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 84 の規定に定める償却資産を除売却したものです。  
6. 当期減少額は、特定償却資産以外の無形固定資産を除却したものです。



## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	7,849	94,849	102,698	-	(注)1, 2
前中期目標期間繰越積立金	28,398	102,698	51,238	79,858	(注)3, 4
計	36,247	197,547	153,936	79,858	

(注)1. 当期増加額は、第 2 期中期目標期間終了に伴う前期未処分利益 66,450 千円と前中期目標期間繰越積立金 28,398 千円の振替額です。

(注)2. 当期減少額は、第 3 期中期目標期間への繰越に伴う振替額です。

(注)3. 当期増加額は、第 3 期中期目標期間への繰越に伴う振替額です。

(注)4. 当期減少額は、第 2 期中期目標期間終了に伴う積立金への振替額 28,398 千円と平成 28 事業年度に前中期目標期間繰越積立金を取崩し、執行した額 22,839 千円です。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
役員人件費 退職給付費用	22,005	-	-	22,005
教員人件費 常勤教員賞与	-	834	-	834
小 計	22,005	834	-	22,839
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	28,398	28,398
合 計	22,005	834	28,398	51,238

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	45,975
少額備品費	6,232
印刷製本費	18,432
水道光熱費	77,762
旅費交通費	25,784
通信運搬費	8,945
賃借料	4,336
車両燃料費	428
保守費	41,225
修繕費	95,990

損害保険料			539	
広告宣伝費			3	
行事費			615	
諸会費			768	
会議費			495	
報酬・委託・手数料			87,120	
奨学費			125,057	
減価償却費			72,606	
貸倒損失			906	
租税公課			14	
雑費			16	613,256
研究経費				
消耗品費			46,996	
少額備品費			14,931	
印刷製本費			4,833	
水道光熱費			4,866	
旅費交通費			28,448	
通信運搬費			1,460	
賃借料			6	
保守費			1,253	
修繕費			2,611	
諸会費			5,777	
報酬・委託・手数料			5,487	
減価償却費			2,739	
雑費			313	119,726
教育研究支援経費				
消耗品費			27,601	
少額備品費			4,411	
印刷製本費			3,263	
水道光熱費			5,596	
旅費交通費			782	
通信運搬費			7,931	
保守費			30,228	
修繕費			6,046	
諸会費			196	
報酬・委託・手数料			26,983	
減価償却費			51,336	164,377
共同研究費				
保守費			285	285
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,019			
賞与	3,230			
法定福利費	1,729	12,978		
非常勤職員給与				
給料	664			
法定福利費	1	666	13,644	
職員人件費				
非常勤職員給与				

給料	3,763			
法定福利費	291	4,054	4,054	
消耗品費			16,038	
少額備品費			839	
印刷製本費			2,656	
水道光熱費			4,363	
旅費交通費			18,367	
通信運搬費			1,226	
賃借料			5	
保守費			1,027	
修繕費			179	
諸会費			646	
会議費			2	
報酬・委託・手数料			5,806	
雑費			1,631	70,489
役員人件費				
役員報酬			38,955	
賞与			13,913	
退職給付費用			90,010	
法定福利費			6,213	149,093
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,166,021		
賞与		429,125		
退職給付費用		189,790		
法定福利費		241,062	2,026,000	
非常勤教員給与				
給料		43,154		
法定福利費		3,024	46,178	2,072,179
職員人件費				
常勤教員給与				
給料		446,443		
賞与		144,970		
退職給付費用		47,542		
法定福利費		93,216	732,173	
非常勤教員給与				
給料		92,440		
賞与		5,364		
退職給付費用		385		
法定福利費		11,594	109,785	841,958
一般管理費				
消耗品費			19,154	
少額備品費			3,615	
印刷製本費			13,242	
水道光熱費			7,742	
旅費交通費			14,281	
通信運搬費			4,099	
賃借料			958	
車両燃料費			500	
福利厚生費			2,114	

保守費	12,068
修繕費	25,661
損害保険料	2,351
広告宣伝費	5,872
諸会費	4,560
会議費	320
報酬・委託・手数料	44,413
租税公課	8,812
減価償却費	19,557
雑費	392
	189,723

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小 計	
平成 28 年度	-	3,156,046	3,124,608	20,251	-	-	3,144,860	11,185
合 計	-	3,156,046	3,124,608	20,251	-	-	3,144,860	11,185

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成 28 年度 交付分	合 計
期間進行基準	2,807,854	2,807,854
業務達成基準	10,693	10,693
費用進行基準	306,060	306,060
合 計	3,124,608	3,124,608

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	23,000	-	-	23,000	
計	23,000	-	-	23,000	

## (17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要	
					建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剩 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益			
教員講習開 設事業費等 補助金	文部 科学省	直接 経費	-	2,602	-	-	-	-	2,602	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費 補助金	文部 科学省	直接 経費	-	20,941	-	8,362	-	-	12,578	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	23,543	-	8,362	-	-	15,180	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	23,543	-	8,362	-	-	15,180	-		

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 50,469 ) 50,469	( 4 ) 4	( 6,213 ) 6,213	( 90,010 ) 90,010	( 2 ) 2
	非常勤	2,400	2	-	-	-
	計	( 50,469 ) 52,869	( 4 ) 6	( 6,213 ) 6,213	( 90,010 ) 90,010	( 2 ) 2
教 員	常 勤	( 1,591,299 ) 1,595,146	( 193 ) 194	( 240,462 ) 241,062	( 189,790 ) 189,790	( 9 ) 9
	非常勤	43,154	54	3,024	-	-
	計	( 1,591,299 ) 1,638,300	( 193 ) 248	( 240,462 ) 244,087	( 189,790 ) 189,790	( 9 ) 9
職 員	常 勤	( 581,068 ) 591,414	( 94 ) 98	( 91,587 ) 93,216	( 47,542 ) 47,542	( 3 ) 3
	非常勤	97,804	92	11,594	385	10
	計	( 581,068 ) 689,219	( 94 ) 190	( 91,587 ) 104,811	( 47,542 ) 47,927	( 3 ) 13
合 計	常 勤	( 2,222,837 ) 2,237,030	( 291 ) 296	( 338,263 ) 340,492	( 327,343 ) 327,343	( 14 ) 14
	非常勤	143,358	148	14,619	385	10
	計	( 2,222,837 ) 2,380,389	( 291 ) 444	( 338,263 ) 355,112	( 327,343 ) 327,729	( 14 ) 24

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定) (以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

## a. 俸給月額(平成 29 年 3 月 31 日現在)

学長 965 千円

理事 562 千円～818 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 100 千円を支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ( )書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	495,973	117,283	613,256	-	613,256
研究経費	119,385	341	119,726	-	119,726
教育研究支援経費	164,377	-	164,377	-	164,377
共同研究費	285	-	285	-	285
受託事業費	67,037	3,451	70,489	-	70,489
人件費	2,044,666	441,170	2,485,836	577,394	3,063,231
一般管理費	130,423	-	130,423	59,300	189,723
財務費用	3,894	-	3,894	-	3,894
雑損	-	-	-	131	131
小計	3,026,043	562,246	3,588,289	636,826	4,225,116
業務収益					
運営費交付金収益	2,060,136	540,052	2,600,189	524,419	3,124,608
学生納付金収益	806,305	6,180	812,485	-	812,485
共同研究収益	285	-	285	-	285
受託事業等収益	67,037	3,451	70,489	-	70,489
寄附金収益	13,419	608	14,027	-	14,027
補助金等収益	15,180	-	15,180	-	15,180
施設費収益	23,000	-	23,000	-	23,000
資産見返勘定戻入	90,505	11,953	102,459	4,085	106,544
財務収益	-	-	-	16	16
雑益	-	-	-	108,304	108,304
小計	3,075,870	562,246	3,638,117	636,826	4,274,943
業務損益	49,827	-	49,827	-	49,827
土地	4,322,396	2,887,883	7,210,280	114,428	7,324,709
建物	3,093,179	953,167	4,046,346	109,933	4,156,279
構築物	200,368	15,868	216,236	1,334	217,571
図書	1,697,297	-	1,697,297	-	1,697,297
その他	143,766	39,983	183,749	853,859	1,037,609
帰属資産	9,457,008	3,896,902	13,353,910	1,079,556	14,433,467

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大学	学校教育学部, 大学院学校教育研究科, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科, 附属図書館, 各センター(相談室), 事務局(学務系)
附属学校	附属中学校, 附属小学校, 附属幼稚園 (附属学校課を含む)
法人共通	役員, 事務局(総務系)

## 2.目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金	22,839	-	22,839	-	22,839

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(149,093千円)及び職員人件費(428,301千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(617,534千円)です。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	130,166	11,953	142,120	4,119	146,239
損益外減価償却相当額	232,865	45,042	277,908	4,520	282,429
損益外利息費用相当額	810	-	810	-	810
損益外除売却差額相当額	0	△199	△199	16	△183
引当外賞与増加見積額	△1,381	396	△985	1,910	925
引当外退職給付増加見積額	△40,660	21,344	△19,315	△91,163	△110,479

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	15,550	530	現物寄附 7,968 千円, 523 件
附属学校	478	2	
合 計	16,028	532	

## (21) 受託研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
その他	直接経費	-	285	285	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	285	285	-
	間接経費	-	-	-	-



## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	14,771	14,771	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,502	3,502	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	52,096	52,096	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	119	119	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	70,489	70,489	-
	間接経費	-	-	-	-

(注) 受託事業に関する未収入金が 12,795 千円計上されています。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	211	6	
	(704)		
基盤研究(B)	4,377	29	
	(14,613)		
基盤研究(C)	8,136	54	
	(27,120)		
挑戦的萌芽研究	429	3	
	(1,430)		
若手研究(B)	2,790	10	
	(9,300)		
研究活動スタート支援	300	1	
	(1,000)		
国際共同研究加速基金	3,270	1	
	(10,900)		
合 計	19,514	104	
	(65,068)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	131	
当座預金	125,010	
普通預金	492,392	
合 計	617,534	